

令和3年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
管理栄養士養成施設における管理栄養士の卒前・卒後教育の充実に向けた研究
分担研究報告書

管理栄養士養成大学卒業生における就業実態に関する検討

研究協力者	片岡 沙織	神奈川県立保健福祉大学栄養学科
研究協力者	飯田 綾香	神奈川県立保健福祉大学栄養学科
研究分担者	鈴木 志保子	神奈川県立保健福祉大学栄養学科
研究分担者	遠又 靖丈	神奈川県立保健福祉大学栄養学科
研究協力者	古畑 公	聖徳大学人間栄養学部人間栄養学科
研究代表者	中村 丁次	神奈川県立保健福祉大学

研究要旨

【背景・目的】2000年の栄養士法改正は、管理栄養士の定義が明文化されるなど、管理栄養士制度創設以来38年ぶりの大幅な改正であり、これを機に管理栄養士に関わる法律や制度が整備され、管理栄養士の活躍の幅が広がった。本研究は、管理栄養士養成大学の卒業生における進路の年次推移と法律・制度を中心とした社会的背景との関連を検討することを目的とした。

【方法】進路の年次推移は、一般社団法人全国栄養士養成施設協会が調査した「管理栄養士及び栄養士課程卒業生の就職実態調査」のうち、1995年度、2000年度、2005年度、2010年度から2020年度の計14年度分のデータを二次使用した。調査項目は、養成施設名と卒業生数、卒業生の進路種別(管理栄養士・栄養士業務、免許不使用の業務、進学・未就職)及びその内訳等であった。進路種別は調査年度内で3回改正され、2017年度からはそれまで合同にされていた、管理栄養士養成施設における管理栄養士就職と栄養士就職が区別された。本研究は、神奈川県立保健福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得た(保大第5-21-22)。

【結果】1995年度から2020年度の施設数と卒業生数の年次推移において、管理栄養士養成施設及び栄養士養成施設の総数は252校22,278名から281校17,838名、管理栄養士養成施設は28校1,693名から142校10,446名、栄養士養成施設は223校19,001名から139校6,402名となった。管理栄養士養成大学において管理栄養士・栄養士業務に就いた卒業生数は、1995年度に799名(47.2%)、2020年度に6,778名(66.7%)と増加した。その内訳を①病院・診療所、②介護保険施設・老人福祉施設、③栄養教諭・学校栄養職員に分類した。①病院・診療所は、2000年度の331名を境に、2020年度には2,012名まで増加した。②介護保険施設・老人福祉施設は、一つの職域として調査されるようになった2010年度以降、600名程度で推移した。③栄養教諭・学校栄養職員は、2000年度に44名、2010年度には300名と増加したが、以降は微増減を繰り返し、2020年度には283名であった。2017年度以降、管理栄養士課程の4年制大学を卒業し、管理栄養士として就職する者の割合は49%、栄養士として就職する者の割合は12%であった。職種における栄養士の構成比は、児童福祉施設(61.5%)、行政(29.0%)、学校(27.6%)の順で高かった。

【考察】①病院・診療所は、2012年度及び2018年度に栄養管理を入院基本料に包括するなど、管理栄養士の採用が雇用側の収益に大きく影響する診療報酬改定があったことが増加の要因の一つであると考えられた。一方で、②介護保険施設・老人福祉施設は2010年度から2020年度の介護報酬改定が新規卒業生の大幅な雇用増加につながらなかったと考えられた。③栄養教諭・学校栄養職員は、2001年度に教職員定数が改善され、2005年度に栄養教諭制度が施行となり、職員数の充実が図られた可能性が推測された。介護保険施設・老人福祉施設における管理栄養士の就職者数は、施設数の増加に伴って増加しているものの、医療施設のような施設数の増加以上の増員は見られなかった。2017年度から2020年度の管理栄養士養成大学における栄養士就職の分類は、児童福祉施設、行政、学校の職種で高い割合となった。いずれも制度上、栄養士としての設置が定められていることから、管理栄養士養成大学を卒業した場合でも栄養士雇用となっていると考えられる。現職の管理栄養士の業務評価やエビデンスの作成が今後の雇用状況の改善へ結び付く可能性があると考えられる。また管理栄養士養成大学においても、卒後教育の充実化や現場の管理栄養士と連携したエビデンスの創出に係る体制を構築することが、喫緊の課題なのではないかと考えられる。

A. 研究目的

2000年4月7日、栄養士法改正が公布され、2002年4月1日に施行された¹⁾²⁾。この改正において、管理栄養士は、「厚生労働大臣の免許を受けて、管理栄養士の名称を用いて、傷病者に対する療養のため必要な栄養の指導、個人の身体の状況、栄養状態等に応じた高度の専門的知識及び技術を要する健康の保持増進のための栄養の指導並びに特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設における利用者の身体の状況、栄養状態、利用の状況等に応じた特別の配慮を必要とする給食管理及びこれらの施設に対する栄養改善上必要な指導等を行うことを業とする者をいう。」とされ、管理栄養士の資格を「登録制」から「免許制」とした。さらに、管理栄養士国家試験の受験資格を見直した。「栄養士法施行規則」及び「管理栄養士学校指定規則」に規定されるカリキュラムも2002年に全面的に改正され、生理学、生化学、解剖学、病理学、臨床栄養学などの医学教育が重視され、臨地実習の内容が、対物業務から対人業務とされた³⁾。

この改正により、管理栄養士の業務は、従来の給食管理のみならず総合的な臨床栄養管理へと進展していくこととなり、管理栄養士の活躍の幅は、法律、制度に定められ、広がりつつある。そこで本研究は、管理栄養士・栄養士養成施設数や卒業生数、及び管理栄養士養成大学の卒業生における進路の年次推移を明らかにするとともに、2000年法改正を基盤として整備された様々な法律、制度を中心とした社会的背景との関連を考察することを目的とした。

B. 研究方法

本研究は、一般社団法人全国栄養士養成施設協会(以下、全国栄養士養成施設協会)が実施している「管理栄養士及び栄養士課程卒業生の就職実態調査」のうち、1995年度、2000年度、2005年度、2010年度から2020年度の、計14年度分のデータを二次使用した。

1. 「管理栄養士及び栄養士課程卒業生の就職実態調査」について

管理栄養士及び栄養士課程卒業生の就職実態調査とは、養成課程ごとの管理栄養士・栄養士の卒業生の進路について調査することを目的に、1977年度卒業生から毎年度実施している調査である。

(1)対象施設

対象施設は、指定認可されている管理栄養士養成施設と栄養士養成施設のうち、調査時点で全国栄養士養成施設協会の会員校であり、卒業生のない新設の施設と専攻科等を除いた全ての養成施設であった。

(2)調査方法

調査は、前年度卒業生の進路について、対象施設に自記式で実施した。調査時期は、送付時期が4月頃、回収期限が5月末であった。

2. 本研究について

(1)対象施設

施設数は、新設や廃止に伴い、各年度で改正されていた。管理栄養士養成施設は、管理栄養士養成大学と管理栄養士養成専門学校に、栄養士養成施設は、栄養士養成大学と栄養士養成短期大学、栄養士養成専門学校に分類された。対象年度の施設数及び卒業生数は表1の通りであった。なお、1995年度から2005年度の提供データは、管理栄養士養成施設の合計値のみ記載されていたことから、管理栄養士養成大学、管理栄養士養成専門学校別に記載していない。

本研究では、施設数及び卒業生数は全施設のデータを、卒業生の進路は管理栄養士養成大学のデータのみ活用することとした。

なお、2017年度～2020年度の4年分のデータに関して職域別の検討をした際は、4年間で1度でも回答している大学のデータを用いたことから、管理栄養士養成大学137校のデータを活用した。

(2)回収率

調査用紙の回収率は、1995年度が95.8%、2017年度が99%、2000年度、2005年度、2010年度から2016年度、2018年度から2020年度の計12年度分が100%であった。

(3)調査項目

1995年度から2005年度は、調査項目が同一であった。2010年度の改定では、それまで社会福祉施設に含まれていた介護保険施設・老人福祉施設を独立して一つの職域とし、従来の矯正施設を社会福祉施設の中に含めることとし、卒業生数が男女別で調査されることとなった。2017年度の改定では、管理栄養士養成施設の卒業生において、それまで合同にされていた管理栄養士就職と栄養士就職とが区別され、その内訳が細

分化した。2019年度の改定では、進路内訳の工場・事業所が企業・事業所と定義され、その他の施設に含まれていた、研究・開発、食品製造、薬局、スポーツクラブが移行した。

(4)各職域の法律・制度

法律・制度は、インターネット及び書籍から調査を行った。

(5)各職域の給食施設数及び管理栄養士在籍数

各職域の給食施設数及び管理栄養士在籍数は、1995年度から1999年度が厚生省報告例、2000年度以降が衛生行政報告例を基本とし⁴⁾、そこに含まれない栄養教諭・学校栄養職員について2005年度から2015年度の栄養教諭在籍数は、文部科学省「栄養教諭の配置状況」⁵⁾より、2016年度から2020年度の栄養教諭在籍数は、「学校基本調査」⁶⁾より、2002年度から2015年度の栄養教諭・学校栄養職員在籍数は文部科学省「学校給食実施状況等調査」⁷⁾より算出した。小学校・中学校の児童数は、1995年度から2020年度の「学校基本調査」⁶⁾より算出した。

3. 倫理的配慮

本研究は、神奈川県立保健福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号保大第5-21-22)。

C. 研究結果

1.施設数及び卒業生数の年次推移

1995年度から2020年度の施設数、卒業生数及び定員数は、管理栄養士養成施設と栄養士養成施設の合計を図1に、管理栄養士養成施設を図2に、栄養士養成施設を図3に示した。

1995年度から2020年度にかけて、合計施設数は252校から281校に増加したが、合計卒業生数は、22,278人から17,838人に減少し、合計定員数は、2010年度の20,783人から2020年度の21,289人に増加した。これを管理栄養士・栄養士養成施設別にみると、管理栄養士養成施設数は、28校から142校に、卒業生数は1,693人から10,446人、定員数は1,555人から11,154人に増加した一方、栄養士養成施設数は223校から139校に、卒業生数は19,001人から6,402人に、定員数は2010年度の12,010人から2020年度の10,135人に減少した。養成施設が栄養士養成施設から管理栄養士養成施設に移行し、それに伴い、卒業生数及び定員

数も移行したことが明らかとなった。また、卒業生数を定員数で除した値は、管理栄養士養成施設が1.0程度で推移し、栄養士養成施設が0.6から0.7程度で推移した。

2.管理栄養士養成大学の卒業生の進路の年次推移

管理栄養士養成大学の卒業生の進路は、管理栄養士・栄養士業務、免許不使用の業務、進学・未就職に分類し集計を行った。1995年度から2020年度の各進路の人数と管理栄養士養成大学卒業生全体に対する割合を、表2、図4、5に示した。管理栄養士・栄養士業務は50%~70%で推移した一方、免許不使用の業務は30%程度で推移した。また、進学・未就職は、2010年度が最も多く、その後は減少傾向であったが、2019年度から再度増加した。

(1)管理栄養士・栄養士業務の職域別内訳の年次推移

管理栄養士・栄養士業務の各職域への就職人数と管理栄養士養成大学卒業生全体に対する割合、またそれぞれの前年度に対する変化率の年次推移を、表3に示した。

行政は、1995年度の65人から2010年度の160人に増加したが、その後2020年度には166人となった。栄養教諭・学校栄養職員は、1995年度の62人から、2010年度に300人まで増加したものの、2020年度には283人となり、行政同様横ばいであった。病院・診療所は、1995年度に330人、2000年度に331人とほとんど変化しなかったが、2005年度には914人まで増加、その後も継続的に増加し、2020年度には2,012人となった。企業・事業所は、1995年度に194人、2000年度に293人となり、2005年度には1,382人と急増した。その後微増減を繰り返し2014年度には1,511人となったが、2015年度からは減少傾向となり、職域区分が変更され、企業が含まれた2019年度まで減少し続けた。児童福祉施設は、1995年度が17人、2000年度に40人と微増したが、2010年度には462人まで増加し、その後は微増減を繰り返し、2020年度には611人となった。社会福祉施設は、2000年度の112人から2005年度の444人に増加したが、介護保険施設・老人福祉施設が別とされた2010年度以降減少傾向となり、2020年度には258人であった。介護保険施設・老人福祉施設は、2010年度には511人、その後微増減を繰り返し、2020年度には716人となった。

その他の施設は、2000年度の46人から2015年度の907人まで増加し、2016年度には1,391人と急増した。その後、2019年度に企業が企業・事業所に含まれるようになり、883人まで減少した。また、2017年度の調査項目の改定により、各施設の内訳がさらに詳細に調査されるようになったことから、以下に特徴のあった①病院・診療所、②介護保険施設・老人福祉施設、③栄養教諭・学校栄養職員について示す。

① 病院・診療所

病院・診療所は、病院、診療所、人材派遣の3種に分類して集計を行い、各年度の人数と病院・診療所の合計人数に対する割合、またそれぞれの前年度からの変化率の年次推移を、表4に示した。

2017年度から2020年度にかけて、病院は1,100人程度で推移した。診療所は142人から181人に、人材派遣は531人から697人に増加傾向であった。厚生省報告例及び衛生行政報告例の給食施設数と、管理栄養士在籍数を、表5、図6に示し、図には新規卒業生の病院・診療所就職者数も加えて記載した。

給食施設数は、微増減はあったが、1995年度の9,057施設から2018年度の8,311施設に減少した一方で、管理栄養士在籍数は13,715人から27,873人に増加した。

② 介護保険施設・老人福祉施設

介護保険施設・老人福祉施設は、介護保険施設・老人福祉施設、人材派遣の2種に分類して集計を行い、各年度の人数と介護保険施設・老人福祉施設の合計人数に対する割合、またそれぞれの前年度からの変化率の年次推移を、表6に示した。

2017年度から2019年度にかけて、介護保険施設・老人福祉施設は400人程度で推移し、人材派遣は200人程度で推移した。2020年度は、それぞれ437人、279人に増加した。介護保険施設・老人福祉施設の給食施設数と管理栄養士在籍数を表7、図7に示し、図には新規卒業生の介護保険施設・老人福祉施設就職者数も加えて記載した。

衛生行政報告例は、2000年度に社会福祉施設から老人福祉施設を独立して一つの職域として調査するようになったが、「管理栄養士及び栄養士課程卒業生の就職実態調査」の分類と同一にするため、介護保健施設数と老人福祉施設の施設数及び管理栄養士を合算して示した。給食施設数は、2000年度

に8,897施設、2018年度に17,657施設、管理栄養士在籍数は5,842人、17,540人と共に増加した。

③ 栄養教諭・学校栄養職員

栄養教諭・学校栄養職員は、栄養教諭、学校栄養職員、教育委員会、人材派遣の4種に分類して集計を行い、各年度の人数と栄養教諭・学校栄養職員の合計人数に対する割合、またそれぞれの前年度からの変化率の年次推移を、表8に示した。栄養教諭は50%から40%程度に、学校栄養職員は30%から20%程度に減少傾向であった一方、教育委員会は、10%程度から20%程度に増加し、人材派遣も同様に増加傾向であった。給食施設数と栄養教諭在籍数、栄養教諭・学校栄養職員在籍数を表9、図8に示し、図には新規卒業生の栄養教諭・学校栄養職員の就職者数も加えて記載した。

1995年度から2018年度にかけて、給食施設数は18,846施設から17,524施設に減少し、小学校児童数は8,302,059人から6,221,767人、中学校児童数は4,335,007人から2,969,124人に減少した⁶⁾。また、栄養教諭・学校栄養職員在籍数は、2001年度の11,909人から2015年度の12,074人と微増であったが、栄養教諭在籍数は制度が施行された2005年度の34人から2020年度の6,652人と増加した。

3. 管理栄養士養成大学卒業生における管理栄養士業務と栄養士業務の割合について

2017年度から2020年度における管理栄養士養成大学の進路内訳を図9に示した。管理栄養士業務は49%、栄養士業務は12%、管理栄養士、栄養士以外の業務については32%であり、進学・未就職は7%であった。職域別の管理栄養士と栄養士の割合を図10に示した。栄養士の構成比は、児童福祉施設(61.5%)、行政(29.0%)、学校(27.6%)の順で高かった。

D. 考察

1. 施設数及び卒業生数の年次推移と法律・制度との関連

養成施設が栄養士養成施設から管理栄養士養成施設に移行したことは、2000年栄養士法改正によって管理栄養士の定義が明確化されたことで、管理栄養士の免許を取得することの意義が大きくなったことが要因の一つであったと考えられる。また、1999年度に男女共同参画社会基本法が施行され

たように、女性の高学歴化が進んだことも要因であると考えられる。「学校基本調査」より、1995年度の女性の大学在学者数は159,050人、短期大学在学者数は228,746人であったが⁶⁾、2020年度にはそれぞれ1,294,320人、94,644人と⁶⁾、大学への進学者が増加し、短期大学への進学者は減少したことがわかる。栄養士養成施設は、短期大学が中心となっていることから、女性の高学歴化に伴い、卒業生数が減少したと考えられる。

また、管理栄養士・栄養士養成施設の合計卒業生数の減少は、主に少子化が影響したと考えられる。1995年度の卒業生は、第二次ベビーブーム期(1971～1974年)に生まれた人が大学を卒業するタイミングであり、第二次ベビーブーム期以降には出生数の減少が続いたことから⁸⁾、2020年度以降も卒業生数は減少していくと考えられる。加えて、卒業生数を定員数で除した数は、栄養士養成施設の定員数がわかる2010年度以降、管理栄養士養成施設が1.0程度、栄養士養成施設が0.6～0.7で推移したことから、現在、栄養士養成施設で定員割れが生じやすくなっていることが推測された。

2. 管理栄養士養成大学卒業生の進路の年次推移と法律・制度との関連

(1) 管理栄養士・栄養士業務

① 病院・診療所

新規卒業生の病院・診療所就職者数は、1995年度から2020年度にかけて増加傾向であった。これは、1994年度に入院・在宅栄養食事指導料が、1996年度には集団栄養指導料、2006年度には栄養管理実施加算、2010年度にはNST加算が新設され、2012年度には栄養管理実施加算が入院基本料に包括、2016年度には外来・入院栄養食事指導料の指導時間が延長、2018年度には回復期リハビリテーション病棟入院基本料における栄養管理の規定が充実するなど、管理栄養士が実施する栄養管理が診療報酬により評価されたことで、管理栄養士の雇用が雇用側の収益に大きく貢献するようになったことが一つの要因であったと考えられた。

② 介護保険施設・老人福祉施設

新規卒業生の介護保険施設・老人福祉施設就職者数は、2010年度以降に一つの職域として調査されるようになって以降、2020年度まで大きな増加はなかった。ここから、2010年度から2020年度の介護報酬改定は

新規卒業生の就職状況に大きく影響しなかったと考えられた。また、一施設当たりの管理栄養士在籍数は、2000年度の衛生行政報告例の調査区分改定以降増加傾向であった(2000年度:0.66人/施設⇒2018年度:0.99人/施設)。介護保険施設・老人福祉施設は、施設当たりの管理栄養士在籍数が充実してきてはいるものの施設あたり一人程度であり、経験者の採用が重視され、新規卒業生の就職が難しい状況にあると考えられた。介護保険施設・老人福祉施設における管理栄養士の就職者数は、施設数の増加に伴って増加しているものの、医療施設のような施設数の増加以上の増員は見られなかった。

③ 栄養教諭・学校栄養職員

栄養教諭・学校栄養職員は、2001年度に義務標準法の教職員定数が改善され、一施設当たりの管理栄養士在籍数にほとんど変化はなかった(2001年度:0.63人/施設⇒2015年度:0.68人/施設)。また、1995年度から2020年度にかけて小学校や中学校の児童数は、それぞれ200万人、150万人ほど減少しており、今後も児童数は減少していくと予想されている⁸⁾。したがって、栄養教諭・学校栄養職員在籍数は、教職員定数が改善されたとしても、児童数に対する充実程度にとどまり、今後も大きく増加することは無いと考えられた。しかし、その内訳において、栄養教諭数は増加してきていることから、今後も各市町村の取り組み次第では、栄養教諭・学校栄養職員に占める栄養教諭は増加すると推測された。

3. 管理栄養士養成大学卒業生における管理栄養士業務と割合について

2017年度から2020年度における管理栄養士養成大学の進路内訳において、管理栄養士養成大学を卒業しているものの、管理栄養士及び栄養士業務に就職する割合は6割に留まった。職域別の管理栄養士及び栄養士の割合では、児童福祉施設(61.5%)、行政(29.0%)、学校(27.6%)の順で高く、いずれの職種においても制度上、栄養士としての設置が定められていることから、栄養士採用の割合が高いと推測された。一方、各職種において、栄養士でなく管理栄養士として就職している者もいることから、今後は管理栄養士が職務を行うことによるメリット等をエビデンスとして発信することが業務評価に繋がり、管理栄養士としての雇用増加に繋がるのではないかと推測された。

E. 結論

本研究は、管理栄養士・栄養士養成施設数や卒業生数、及び管理栄養士養成大学の卒業生における進路の年次推移を明らかにするとともに、2000年法改正を基盤として整備された様々な法律、制度を中心とした社会的背景との関連を考察することを目的とした。

管理栄養士・栄養士養成施設数や卒業生数は、管理栄養士養成施設が増加、栄養士養成施設が減少しており、2000年栄養士法改正のみならず、少子化や女性の高学歴化が影響していると推測された。また、今後さらに少子化が進んでいく中で、栄養士養成施設のみならず管理栄養士養成施設においても定員割れが生じやすくなると考えられた。

卒業生の進路は、1995年度から2020年度にかけて、管理栄養士・栄養士業務が50%から70%程度、免許不使用の業務が30%程度、進学・未就職が20%から10%程度で推移した。管理栄養士・栄養士業務を職域別にみると、病院・診療所が法律や制度に伴い増加したと推測されたが、一施設あたりの管理栄養士や栄養士の人数が少なく、経験者の採用を重視している可能性の高い介護保険施設・老人福祉施設や栄養教諭・学校栄養職員では、一定程度の増加に留まっており、必ずしも法律や制度の影響を受けるとは言えなかった。2017年度から2020年度の管理栄養士養成大学における栄養士就職の分類は、児童福祉施設、行政、学校の職種で高い割合となった。いずれも制度上、栄養士としての設置が定められていることから、現職の管理栄養士の業務評価やエビデンスの作成が、今後の雇用状況の改善へ結び付く可能性があると考えられる。また管理栄養士養成大学においても、卒後教育の充実化や現場の管理栄養士と連携したエビデンスの創出に係る体制を構築することが喫緊の課題なのではないかと考えられる。

F. 謝辞

本研究を行うにあたり、データを提供いただきました、一般社団法人全国栄養士養成施設協会に感謝いたします。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

引用文献

- 1) 中村丁次『臨床栄養学者 中村丁次が紐解くジャパン・ニュートリション』, 第一出版, 2020年8月20日
- 2) 『栄養士法』
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78317000&dataType=0&pageNo=1(2021年12月10日閲覧)
- 3) 杉山みち子『新カリキュラムによる管理栄養士の教育』, 医学のあゆみ, Vol.218, No.5, 2006.7, P.365~P.370
- 4) 厚生労働省『衛生行政報告例 調査の概要』
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19b.html#link01>(2021年12月22日閲覧)
- 5) 文部科学省『栄養教諭の配置状況』
https://www.mext.go.jp/content/20220222-mxt_kenshoku-100003340-1.pdf(2021年12月22日閲覧)
- 6) 文部科学省『学校基本調査』
https://www.e-stat.go.jp/stat-shhttps://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.htm (2021年12月9日閲覧)
- 7) 文部科学省『学校給食実施状況等調査』
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm (2021年12月9日閲覧)
- 8) 内閣府『平成27年度 少子化の状況及び少子化への対処対策の概況』
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webgaiyoh/html/gb1_s1-1.html (2021年12月9日閲覧)

表 1 管理栄養士・栄養士養成施設の施設数及び卒業生数

年度		管理栄養士・栄養士養成施設					合計
		管理栄養士養成施設		栄養士養成施設			
		大学	専門学校	大学	短大	専門学校	
1995	施設数	28		30	161	32	252
	卒業生数	1,693		1,584	15,012	3,989	22,278
2000	施設数	30		35	164	37	266
	卒業生数	1,742		1,844	13,436	2,888	19,910
2005	施設数	75		15	129	33	252
	卒業生数	6,122		813	9,601	2,814	19,350
2010	施設数	105	6	13	108	31	263
	卒業生数	8,466	304	794	6,964	1,728	18,256
2011	施設数	112	6	13	105	31	267
	卒業生数	8,479	308	769	6,803	2,036	18,395
2012	施設数	118	7	14	102	31	272
	卒業生数	8,690	272	854	6,448	2,150	18,414
2013	施設数	123	7	14	101	29	274
	卒業生数	9,397	326	899	6,236	2,103	18,961
2014	施設数	123	7	14	101	30	275
	卒業生数	9,684	379	868	6,306	2,298	19,535
2015	施設数	124	7	15	100	30	276
	卒業生数	9,680	357	916	6,022	2,206	19,181
2016	施設数	123	7	17	98	30	275
	卒業生数	9,945	420	1,065	6,009	2,174	19,613
2017	施設数	126	7	17	95	31	276
	卒業生数	9,865	377	958	5,553	2,096	18,849
2018	施設数	130	7	18	95	30	280
	卒業生数	10,348	352	1,033	5,254	1,916	18,903
2019	施設数	130	7	16	92	30	275
	卒業生数	10,073	315	953	4,821	1,790	17,952
2020	施設数	135	7	16	92	31	281
	卒業生数	10,074	372	990	4,507	1,895	17,838

表 2 管理栄養士養成大学における卒業生の進路の年次推移

	管理栄養士・栄養士業務			免許不使用の業務			進学・未就職		
	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)
1995年度	799	-	47.2	556	-	32.8	338	-	20.0
2000年度	940	17.6	54.0	404	-27.3	23.2	398	17.8	22.8
2005年度	3,468	268.9	56.6	1,703	321.5	27.8	951	138.9	15.5
2010年度	4,930	42.2	58.2	1,974	15.9	23.3	1,562	64.2	18.5
2011年度	5,147	4.4	60.7	2,014	2.0	23.8	1,318	-15.6	15.5
2012年度	5,282	2.6	60.8	2,159	7.2	24.8	1,249	-5.2	14.4
2013年度	5,910	11.9	62.9	2,279	5.6	24.3	1,208	-3.3	12.9
2014年度	5,860	-0.8	60.5	2,715	19.1	28.0	1,109	-8.2	11.5
2015年度	5,800	-1.0	59.9	2,998	10.4	31.0	882	-20.5	9.1
2016年度	5,995	3.4	60.3	3,197	6.6	32.1	724	-17.9	7.3
2017年度	5,814	-3.0	58.9	3,339	4.4	33.8	712	-1.7	7.2
2018年度	6,067	4.4	59.1	3,558	6.6	34.7	632	-11.2	6.2
2019年度	6,211	2.4	61.2	3,252	-8.6	32.0	690	9.2	6.8
2020年度	6,778	9.1	66.7	2,614	-19.6	25.7	777	12.6	7.6

表 3 管理栄養士・栄養士業務就職者の職域別内訳の年次推移

	行政			栄養教諭・学校栄養職員			病院・診療所			企業・事業所			児童福祉施設		
	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)
1995年度	65	-	8.1	62	-	7.8	330	-	41.3	194	-	24.3	17	-	2.1
2000年度	63	-3.1	6.7	44	-29.0	4.7	331	0.3	35.2	293	51.0	31.2	40	135.3	4.3
2005年度	93	47.6	2.7	148	236.4	4.3	914	176.1	26.4	1,382	371.7	39.9	208	420.0	6.0
2010年度	160	72.0	3.2	300	102.7	6.1	1,157	26.6	23.5	1,438	4.1	29.2	462	122.1	9.4
2011年度	141	-11.9	2.7	281	-6.3	5.5	1,301	12.4	25.3	1,405	-2.3	27.3	430	-6.9	8.4
2012年度	186	31.9	3.5	284	1.1	5.4	1,430	9.9	27.1	1,373	-2.3	26.0	503	17.0	9.5
2013年度	161	-13.4	2.7	296	4.2	5.0	1,576	10.2	26.7	1,466	6.8	24.8	578	14.9	9.8
2014年度	210	30.4	3.6	246	-16.9	4.2	1,469	-6.8	25.1	1,511	3.1	25.8	549	-5.0	9.4
2015年度	194	-7.6	3.3	258	4.9	4.4	1,614	9.9	27.8	1,284	-15.0	22.1	638	16.2	11.0
2016年度	194	0.0	3.2	290	12.4	4.8	1,594	-1.2	26.6	1,004	-21.8	16.7	624	-2.2	10.4
2017年度	193	-0.5	3.3	283	-2.4	4.9	1,804	13.2	31.0	872	-13.1	15.0	554	-11.2	9.5
2018年度	217	12.4	3.6	304	7.4	5.0	2,024	12.2	33.4	863	-1.0	14.2	618	11.6	10.2
2019年度	183	-15.7	2.9	303	-0.3	4.9	1,998	-1.3	32.2	1,565	81.3	25.2	500	-19.1	8.1
2020年度	166	-9.3	2.4	283	-6.6	4.2	2,012	0.7	29.7	1,635	4.5	24.1	611	22.2	9.0

	社会福祉施設			矯正施設			介護保険施設・老人福祉施設			教育機関			調理師			その他施設			
	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	
1995年度	66	-	8.3	0	0.0	-	-	-	5	-	0.6	1	-	0.1	59	-	7.4		
2000年度	112	69.7	11.9	0	0.0	-	-	-	8	60.0	0.9	3	200.0	0.3	46	-22.0	4.9		
2005年度	444	296.4	12.8	1	0.0	-	-	-	37	362.5	1.1	14	366.7	0.4	227	393.5	6.5		
2010年度	265	-40.3	5.4	-	-	-	-	511	-	10.4	50	35.1	1.0	5	-64.3	0.1	582	156.4	11.8
2011年度	329	24.2	6.4	-	-	-	-	624	22.1	12.1	50	0.0	1.0	9	80.0	0.2	577	-0.9	11.2
2012年度	303	-7.9	5.7	-	-	-	-	510	-18.3	9.7	50	0.0	0.9	2	-77.8	0.0	641	11.1	12.1
2013年度	386	27.4	6.5	-	-	-	-	628	23.1	10.6	44	-12.0	0.7	9	350.0	0.2	766	19.5	13.0
2014年度	328	-15.0	5.6	-	-	-	-	666	6.1	11.4	45	2.3	0.8	8	-11.1	0.1	828	8.1	14.1
2015年度	285	-13.1	4.9	-	-	-	-	561	-15.8	9.7	55	22.2	0.9	4	-50.0	0.1	907	9.5	15.6
2016年度	210	-26.3	3.5	-	-	-	-	615	9.6	10.3	63	14.5	1.1	10	150.0	0.2	1391	53.4	23.2
2017年度	214	1.9	3.7	-	-	-	-	560	-8.9	9.6	31	-50.8	0.5	0	-100.0	0.0	1303	-6.3	22.4
2018年度	227	6.1	3.7	-	-	-	-	579	3.4	9.5	41	32.3	0.7	0	0.0	0.0	1194	-8.4	19.7
2019年度	208	-8.4	3.3	-	-	-	-	531	-8.3	8.5	38	-7.3	0.6	2	-	0.0	883	-26.0	14.2
2020年度	258	24.0	3.8	-	-	-	-	716	34.8	10.6	46	21.1	0.7	4	100.0	0.1	1047	18.6	15.4

表4 病院・診療所内訳の年次推移

	合計		病院		診療所			人材派遣		
	人数(人)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)
2017年度	1,804	1,131	-	62.7	142	-	7.9	531	-	29.4
2018年度	2,024	1,195	5.7	59.0	140	-1.4	6.9	689	29.8	34.0
2019年度	1,998	1,214	1.6	60.8	150	7.1	7.5	634	-8.0	31.7
2020年度	2,012	1,134	-6.6	56.4	181	20.7	9.0	697	9.9	34.6

表5 病院・診療所の施設数及び管理栄養士在籍数

	施設数		管理栄養士在籍数	
	施設数(施設)	変化率(%)	人数(人)	変化率(%)
1995年度	9,057	-	13,715	-
1996年度	9,736	7.5	14,692	7.1
1997年度	9,682	-0.6	15,321	4.3
1998年度	9,707	0.3	15,784	3.0
1999年度	9,832	1.3	16,035	1.6
2000年度	10,526	7.1	17,947	11.9
2001年度	9,878	-6.2	16,634	-7.3
2002年度	9,764	-1.2	16,929	1.8
2003年度	9,507	-2.6	16,885	-0.3
2004年度	9,519	0.1	17,754	5.1
2005年度	9,561	0.4	18,634	5.0
2006年度	9,456	-1.1	19,576	5.1
2007年度	9,230	-2.4	19,723	0.8
2008年度	9,024	-2.2	20,200	2.4
2009年度	8,830	-2.1	20,746	2.7
2010年度	8,792	-0.4	21,737	4.8
2011年度	8,818	0.3	23,027	5.9
2012年度	8,692	-1.4	23,815	3.4
2013年度	8,595	-1.1	24,506	2.9
2014年度	8,570	-0.3	25,390	3.6
2015年度	8,545	-0.3	25,994	2.4
2016年度	8,445	-1.2	26,493	1.9
2017年度	8,386	-0.7	27,110	2.3
2018年度	8,311	-0.9	27,873	2.8
2019年度	-	-	-	-
2020年度	-	-	-	-

表6 介護保険施設・老人福祉施設内訳の年次推移

	合計	介護保険施設・老人福祉施設			人材派遣		
	人数(人)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)
2017年度	560	395	-	70.5	165	-	29.5
2018年度	579	388	-1.8	67.0	191	15.8	33.0
2019年度	531	353	-9.0	66.5	178	-6.8	33.5
2020年度	716	437	23.8	61.0	279	56.7	39.0

表7 介護保険施設・老人福祉施設の施設数及び管理栄養士在籍数

	施設数		管理栄養士在籍数	
	施設数(施設)	変化率(%)	人数(人)	変化率(%)
1995年度	1,321	-	469	-
1996年度	1,660	25.7	684	45.8
1997年度	1,923	15.8	853	24.7
1998年度	2,129	10.7	1,156	35.5
1999年度	2,441	14.7	1,987	71.9
2000年度	8,897	264.5	5,842	194.0
2001年度	9,718	9.2	6,592	12.8
2002年度	10,723	10.3	7,577	14.9
2003年度	11,224	4.7	8,234	8.7
2004年度	12,292	9.5	9,225	12.0
2005年度	12,744	3.7	10,088	9.4
2006年度	13,257	4.0	10,687	5.9
2007年度	13,689	3.3	11,225	5.0
2008年度	14,001	2.3	11,578	3.1
2009年度	14,028	0.2	11,937	3.1
2010年度	14,950	6.6	12,981	8.7
2011年度	15,651	4.7	13,951	7.5
2012年度	15,971	2.0	14,476	3.8
2013年度	16,344	2.3	15,193	5.0
2014年度	16,600	1.6	15,958	5.0
2015年度	17,044	2.7	16,456	3.1
2016年度	17,306	1.5	16,760	1.8
2017年度	17,552	1.4	17,297	3.2
2018年度	17,657	0.6	17,540	1.4
2019年度	-	-	-	-
2020年度	-	-	-	-

表 8 栄養教諭・学校栄養職員内訳の年次推移

	合計				栄養教諭			学校栄養職員			教育委員会			人材派遣		
	人数(人)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)	人数(人)	変化率(%)	割合(%)
2017年度	283	133	-	47.0	95	-	33.6	25	-	8.8	30	-	10.6			
2018年度	304	122	-8.3	40.1	103	8.4	33.9	42	68.0	13.8	37	23.3	12.2			
2019年度	303	121	-0.8	39.9	87	-15.5	28.7	43	2.4	14.2	52	40.5	17.2			
2020年度	283	107	-11.6	37.8	69	-20.7	24.4	55	27.9	19.4	52	0.0	18.4			

表 9 学校の施設数及び栄養教諭・学校栄養職員在籍数

	施設数		栄養教諭在籍数		栄養教諭・学校栄養職員在籍数	
	施設数(施設)	変化率(%)	人数(人)	変化率(%)	人数(人)	変化率(%)
1995年度	18,846	-	-	-	-	-
1996年度	19,150	1.6	-	-	-	-
1997年度	18,903	-1.3	-	-	-	-
1998年度	18,836	-0.4	-	-	-	-
1999年度	19,001	0.9	-	-	-	-
2000年度	21,300	12.1	-	-	-	-
2001年度	18,966	-11.0	-	-	11,909	-
2002年度	19,127	0.8	-	-	12,012	0.9
2003年度	18,851	-1.4	-	-	12,028	0.1
2004年度	18,867	0.1	-	-	12,138	0.9
2005年度	19,077	1.1	34	-	12,221	0.7
2006年度	18,830	-1.3	359	955.9	12,305	0.7
2007年度	18,507	-1.7	986	174.7	12,318	0.1
2008年度	18,617	0.6	1,897	92.4	12,247	-0.6
2009年度	18,004	-3.3	2,663	40.4	12,325	0.6
2010年度	18,174	0.9	3,379	26.9	12,199	-1.0
2011年度	18,044	-0.7	3,853	14.0	11,497	-5.8
2012年度	17,977	-0.4	4,262	10.6	12,096	5.2
2013年度	17,828	-0.8	4,624	8.5	12,143	0.4
2014年度	17,720	-0.6	5,023	8.6	12,033	-0.9
2015年度	17,738	0.1	5,356	6.6	12,074	0.3
2016年度	17,765	0.2	5,765	7.6	-	-
2017年度	17,579	-1.0	6,092	5.7	-	-
2018年度	17,524	-0.3	6,324	3.8	-	-
2019年度	-	-	6,488	2.6	-	-
2020年度	-	-	6,652	2.5	-	-

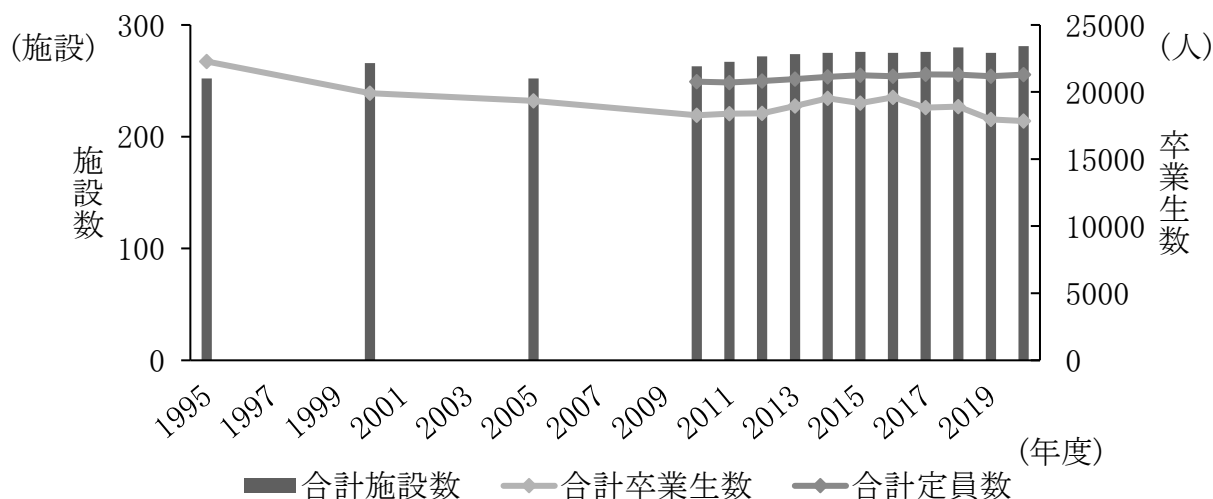


図 1 管理栄養士養成施設・栄養士養成施設の合計施設数、卒業生数及び定員数

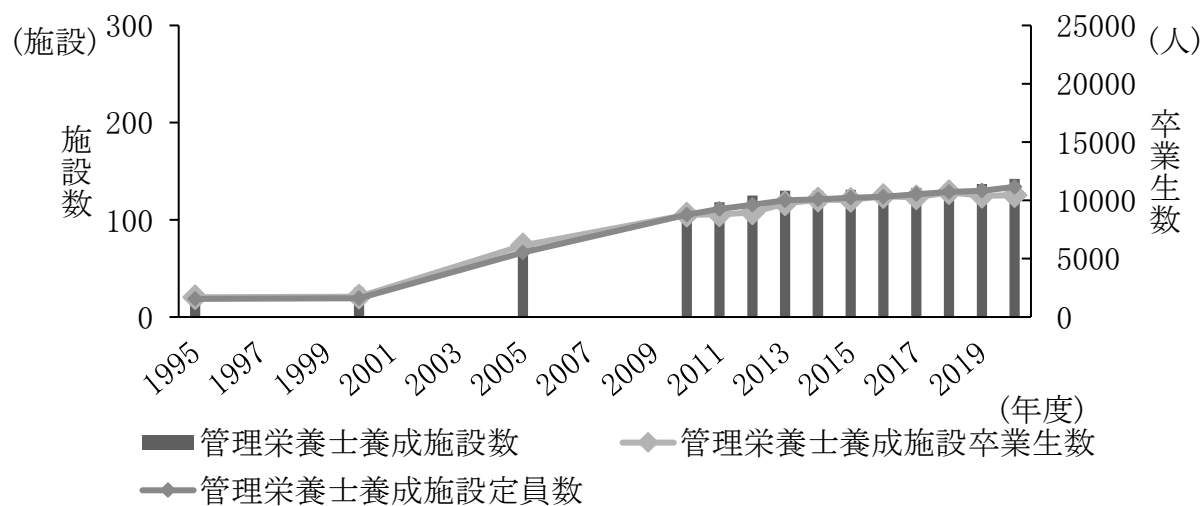


図 2 管理栄養士養成施設の施設数、卒業生数及び定員数

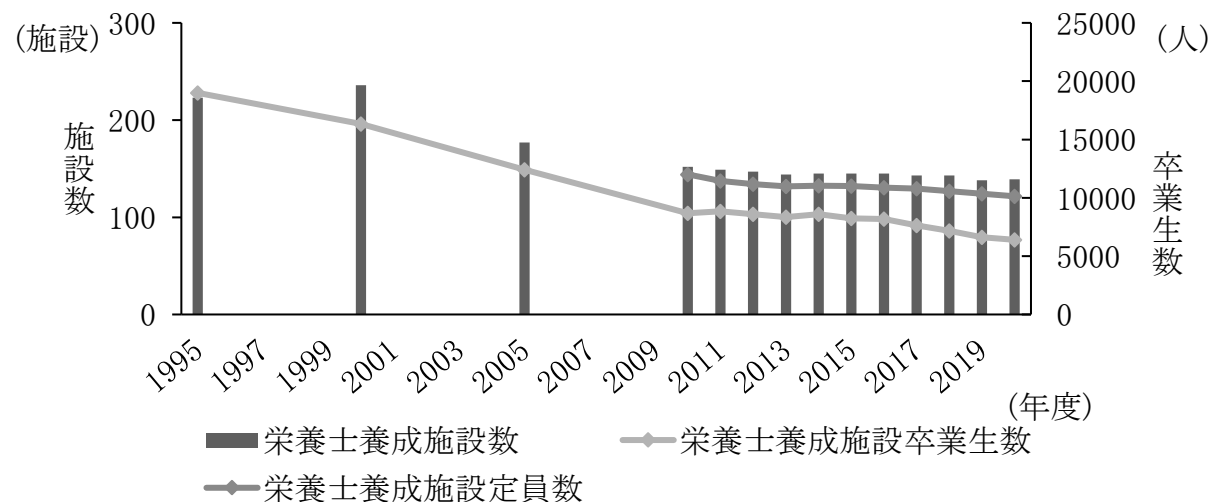


図 3 栄養士養成施設の施設数、卒業生数及び定員数

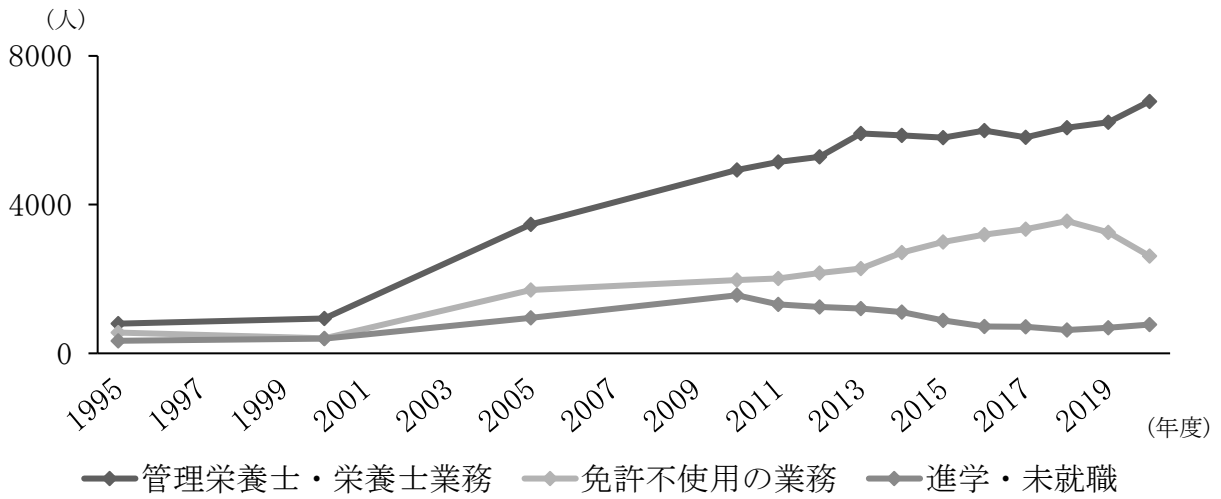


図4 管理栄養士養成大学における卒業生の進路の年次推移(人数)

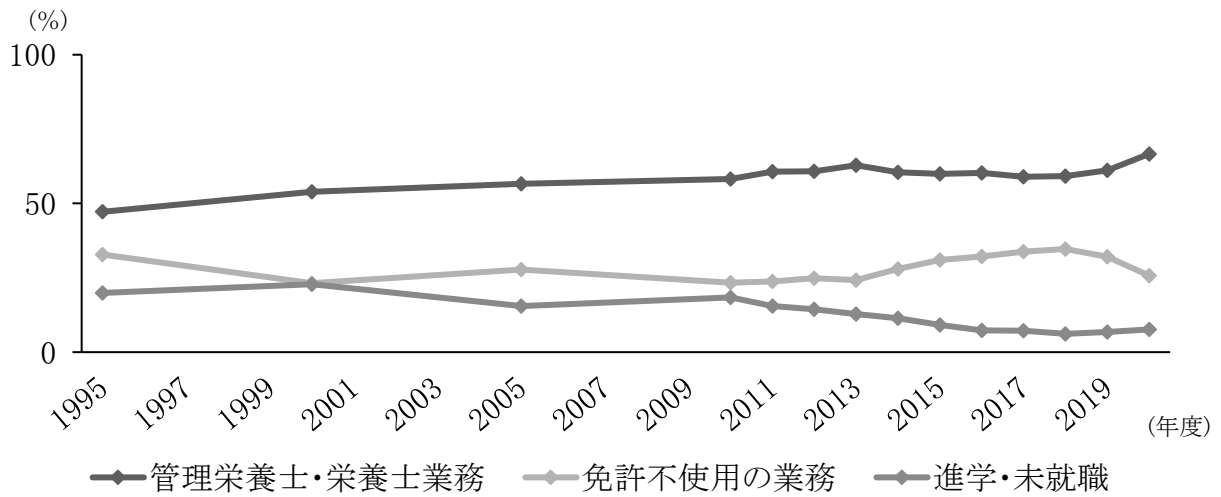


図5 管理栄養士養成大学における卒業生の進路の年次推移(割合)

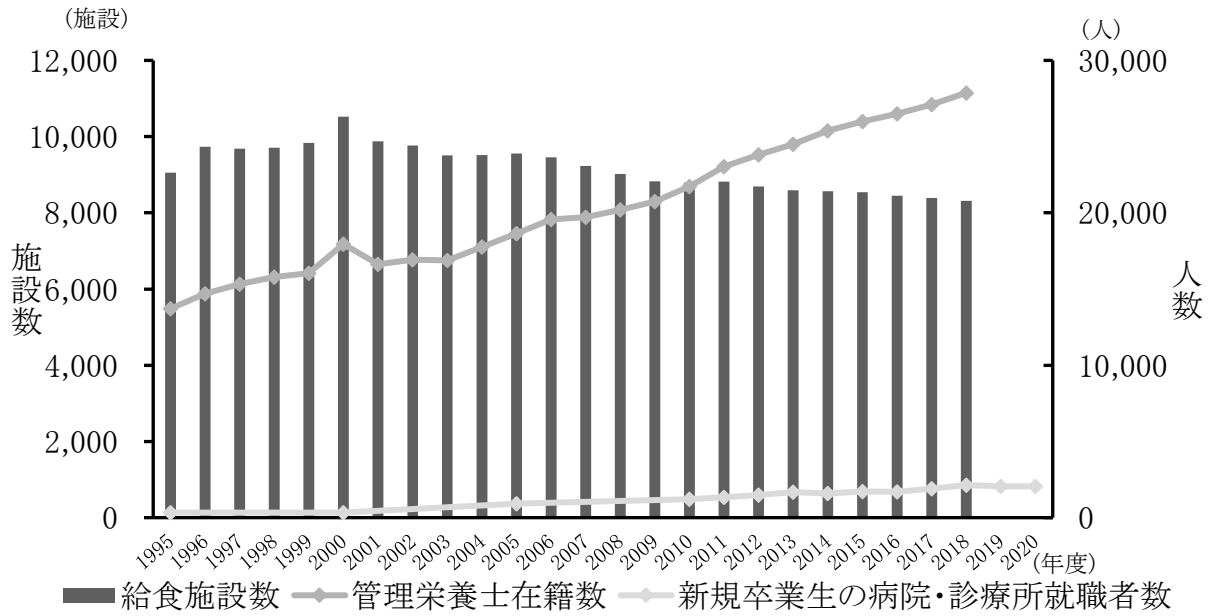


図 6 病院・診療所の施設数及び管理栄養士在籍数

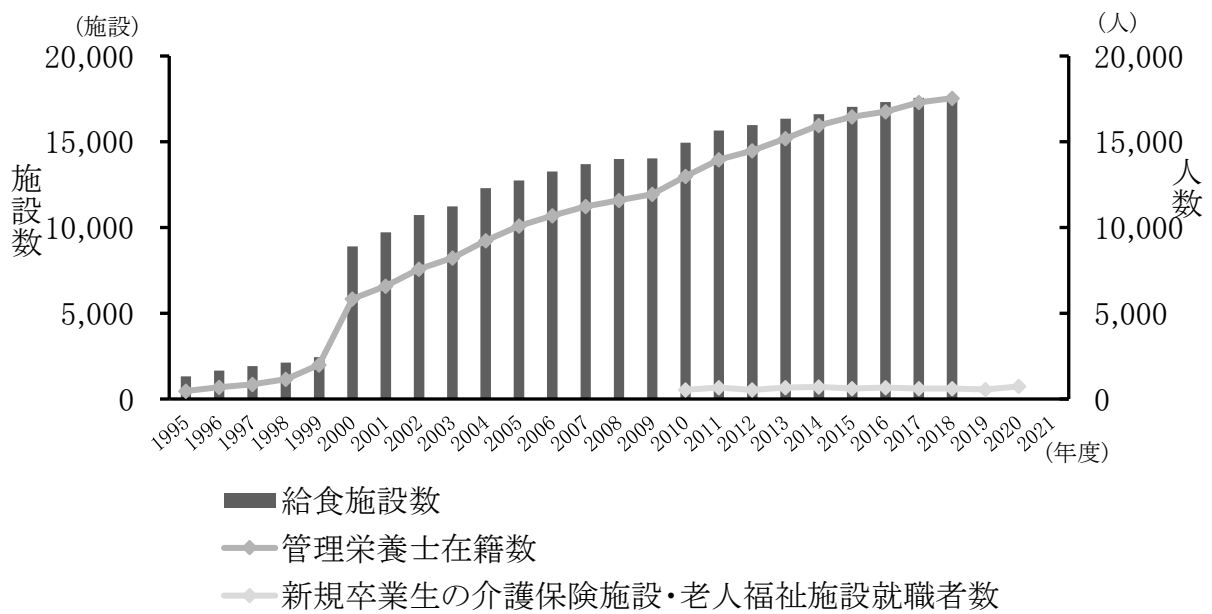


図 7 介護保険施設・老人福祉施設の施設数及び管理栄養士在籍数

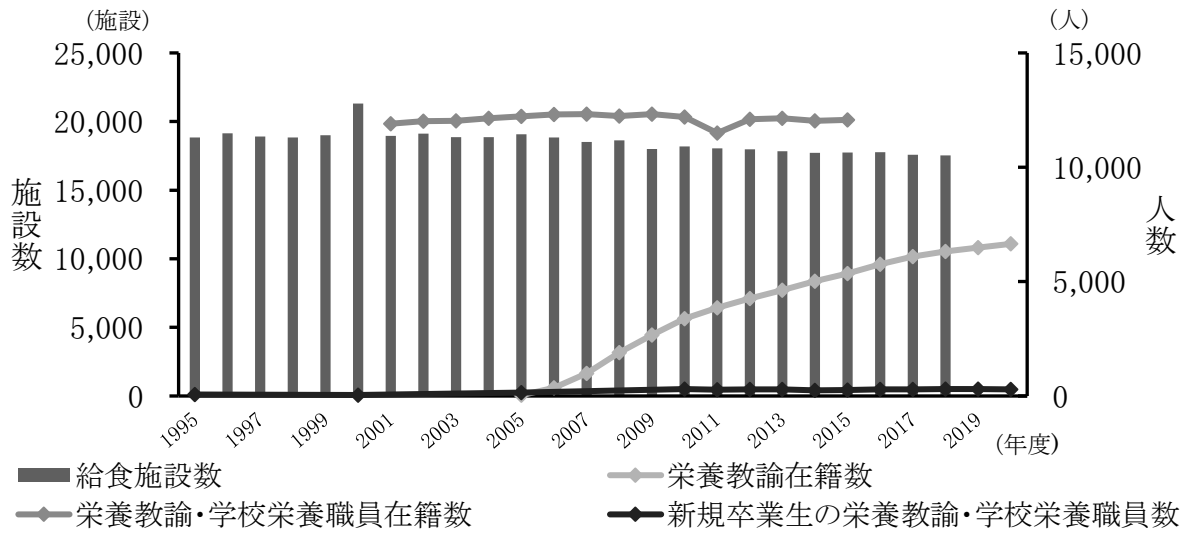


図8 学校の施設数及び栄養教諭・学校栄養職員在籍数

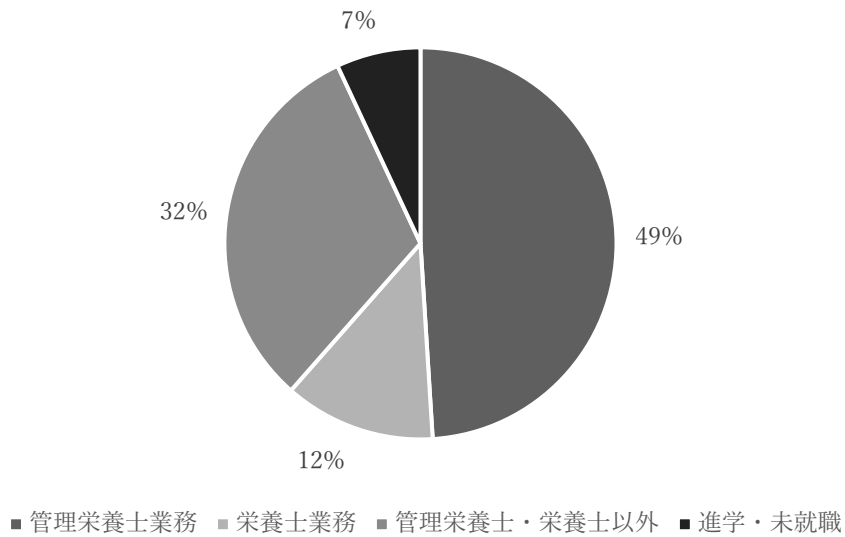


図9 管理栄養士養成施設 進路内訳 (2017年度～2020年度)

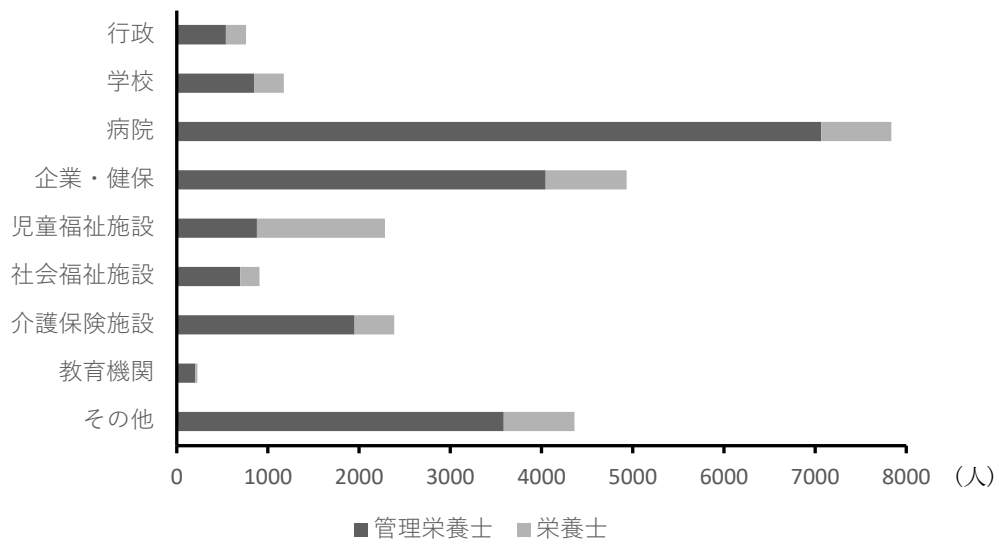


図 10 職域別管理栄養士・栄養士の割合 (2017 年度～2020 年度)